

評価対象年度	平成 30 年度
1次評価日(課長等)	元 年 9 月 30 日
2次評価日(部長等)	元 年 10 月 1 日

施策評価表

1 施策の概要

施策名	高齢者福祉の推進	コード	6-3
この施策の主な内容(細施策)	(1) 高齢者の生きがいくりの推進 (2) 介護保険事業の広域運営 (3) 要介護高齢者対策の充実		
第4次総合計画におけるこの施策の目的	高齢者が住みなれた地域で尊厳を持って自立した生活ができるよう、市民、地域、行政などがそれぞれの役割を自覚し、連携を図るとともに、高齢者自身が社会生活を支える一員として、社会参加や生涯現役で暮すための体制作りを進める。		
担当部課	部 健康福祉部	課等 介護福祉課	作成者 師岡 竜也

●施策の実施内容 (D0)

2 施策指標の達成状況

* 第4次総合計画(最終年度:平成30年度)における目標指標の達成状況、第5次総合計画(前期基本計画:令和5年度)における目標値

施策指標名	単位	28年度	29年度	30年度		元年度	5年度	
		実績値	実績値	目標値	実績値	達成率	目標値(第5次)	目標値(第5次前期)
① 要介護認定率	%	16.22	16.06	16.35	16.38	100.2%	16.35	16.35
指標説明	介護サービスを必要とする高齢者の割合							
②						-		
指標説明								
③						-		
指標説明								

3 施策全体にかかる合計コストの推移

* 項目6より「直接事業費」「人件費」の合計を自動表示

単位:千円

	28年度	29年度	30年度	元年度(予算)
直接事業費	809,373	849,159	847,722	968,946
人件費	80,400	84,400	84,400	130,000
合計コスト	889,773	933,559	932,122	1,098,946

●施策の評価 (CHECK)

4 施策の現状評価

* 30年度に施策の目的がどこまで達成できたか、施策の進行状況に関する順調/不調の判断

・高齢者人口は依然として増加傾向であり、高齢化率も県下19市と比べ進んでいるものの要介護認定率は国や県、諏訪6市町村の平均より低い。これは介護予防効果があったことに加え、平成29年度から介護予防・生活支援サービス事業が開始したことにより、要介護認定者のほかに、第1号被保険者の全ての者が事業対象者として、一般介護予防事業を受けることが出来るようになったことにより、要介護認定率の減少に繋がったものと考えられる。

・介護保険制度や認知症の正しい理解の普及啓発、要介護者や高齢者の実態把握を行った。

・生活支援・介護予防の体制整備では、生活支援コーディネーター中心に支えあいのある地域づくりに向け、情報提供や地域の活動状況など情報収集に取り組んだ。

・介護サービス事業者や介護支援専門員、医療機関等との連携強化を図った。

* 岡谷市の現状のうち、この施策にとって強み/弱みとなる要因

岡谷市の強み	・要介護認定率が他市に比べ低い。また、市の組織が福祉部門と保健部門が同一部内にあり、介護予防事業と健康推進事業が一体的に推進できる。
岡谷市の弱み	・岡谷市の高齢化率は、他市に比べ高い。

5 今後の外部環境の変化

* 令和2年度以降に予測される社会・経済などの環境変化のうち、この施策に具体的に影響する要因

有利に働くもの	
不利に働くもの	・高齢者人口の増加と高い高齢化率

●改善の内容 (ACTION) / 次年度の計画 (PLAN)

6 令和2年度 施策を構成する事務事業の方向性

●基本的な考え方

* 優先して実施する分野＝優先度がA・Bの事業：拡大する事業や新規事業の内容、優先的に実施する理由
 * 見直しを行う分野＝優先度がC・Dの事業：見直しの内容、見直しや廃止をする理由

優先して実施する分野	<ul style="list-style-type: none"> 在宅医療介護連携推進事業では、平成30年度に在宅医療・介護についての市民や医療・介護職の専門職の認識や課題を把握するため、アンケート調査を実施したので、調査結果から見えてきた課題を基に、今後の目指すべき具体的な取り組みを検討し、施策マップを作成するとともに、ワーキンググループを立ち上げ、今後の方向性の検討を進めていく。 生活支援・介護予防体制整備事業では、地域サポートセンターごとに“地域での支えあい”の意識の醸成に向けたアドバイザーによる学習会を開催し、地域での支えあいの意識の醸成を図るとともに地域の担い手の発掘を図り、その中で地域の課題を抽出し課題解決に向け取り組み検討を行う。
見直しを行う分野	<ul style="list-style-type: none"> 住民主体の憩いの場（サロン）づくりは、生活支援コーディネーターが地域に入り、地域リーダーの発掘や担い手の意識醸成を図っていく。 認知症施策の「あったか見守りネットワーク」では、民間事業所と協力協定の締結、また連携により、日頃の業務を通して、行方不明者の捜索や見守り活動を行うことで、高齢者の誰もが住み慣れた地域で安心して暮らすことができる地域ネットワークの拡大を図る。

●令和2年度の優先度

* 方向性が「継続」の事業についてA～Cを、「新規事業」の事業についてAをランク付け。方向性が廃止、完了、統合となっている場合は「-」を付する。 直接事業費・人件費の単位：千円

No	新規事業	様式	実施義務	事務事業名	成果指標			直接事業費			人件費			妥当性	方向性	優先度
					指標名	単位	28年度	28年度	28年度	29年度	29年度	29年度				
							30年度	30年度	30年度	30年度	30年度	30年度				
							元年度(予算)	元年度(予算)	元年度(予算)	元年度(予算)	元年度(予算)					
1	一般	あり	高齢者生活支援事業	高齢者クラブ 会員数	人	1,406	24,194	8,000	高い	継続して 実施	B： 現状 維持					
						1,288	17,163	8,000								
						1,176	15,949	8,000								
						1,300	16,296	8,000								
2	内部	あり	介護保険基盤 整備事業	-	-	-	14,815	0	-	30年度末 完了	-					
						-	16,870	0								
						-	12,918	0								
						-	0	0								
3	一般	あり	介護保険事務	要介護認定率	%	16.22	8,272	40,800	高い	継続して 実施	B： 現状 維持					
						16.06	8,343	40,800								
						16.38	8,362	40,800								
						16.35	8,797	40,800								
4	内部	あり	介護保険広域 運営事業	-	-	-	604,963	0	-	継続して 実施	B： 現状 維持					
						-	632,324	0								
						-	644,191	0								
						-	692,134	0								
5	一般	あり	要援護高齢者 生活支援等事 業	いきいき生活 支援サービ ス利用者数	人	7	35	5,200	高い	継続して 実施	B： 現状 維持					
						7	197	4,000								
						10	184	4,000								
						13	639	4,000								
6	内部	あり	養護老人ホ ム関連事務	-	-	-	112,824	6,000	-	継続して 実施	B： 現状 維持					
						-	105,290	6,000								
						-	99,430	6,000								
						-	130,822	6,000								
7	一般	あり	介護予防・生 活支援サービ ス事業	介護予防ケア マネジメント 実数	人	380	10,664	8,000	高い	継続して 実施	B： 現状 維持					
						412	11,592	8,000								
						437	11,157	8,000								
						410	13,607	8,000								
8	一般	あり	一般介護予防 事業	新規グループ 活動支援事業 グループ数	人	-	26,816	8,000	高い	継続して 実施	B： 現状 維持					
						2	42,039	8,000								
						7	40,039	8,000								
						6	46,520	8,000								
9	一般	あり	包括的支援事 業	総合相談件数	人	4,432	28,099	20,800	高い	継続して 実施	B： 現状 維持					
						5,949	13,353	20,800								
						5,447	10,811	20,800								
						5,000	10,042	20,800								
10	一般	あり	家庭介護者支 援事業	サービス利用 者数	人	332	14,122	4,800	高い	継続して 実施	B： 現状 維持					
						547	15,685	4,800								
						587	11,171	4,800								
						550	14,097	4,800								

●令和2年度の優先度

*方向性が「継続」の事業についてA~Cを、「新規事業」の事業についてAをランク付け。方向性が廃止、完了、統合となっている場合は「-」を付する。

直接事業費・人件費の単位：千円

No	新規事業	様式	実施義務	事務事業名	指標名	単位	成果指標			妥当性	方向性	優先度
							28年度	28年度	28年度			
							29年度	29年度	29年度			
							30年度	30年度	30年度			
							元年度(予算)	元年度(予算)	元年度(予算)			
11	一般		あり	地域支援事業 任意事業(その他事業)	配食サービス 実施件数	件	6,546	6,790	4,400	高い	継続して 実施	B: 現状 維持
							9,024	7,359	4,400			
							9,163	7,500	4,400			
							10,000	11,812	4,400			
12	一般		あり	在宅医療・介護 連携推進事業	検討委員会の 開催数	回	-	-	-	高い	継続して 実施	A: 拡大
							-	-	-			
							1	872	8,000			
							4	1,857	8,000			
13	一般		あり	認知症施策推 進事業	認知症初期集 中支援チーム 相談件数	件	46	12,691	8,000	高い	継続して 実施	B: 現状 維持
							30	12,593	8,000			
							16	12,379	8,000			
							30	12,222	8,000			
14	一般		あり	地域ケア会議 推進事業	地域ケア会議 実施対象者数	人	10	896	4,000	高い	継続して 実施	B: 現状 維持
							20	328	4,000			
							7	285	4,000			
							15	395	4,000			
15	一般		あり	生活支援・介 護予防の体制 整備事業	協議会の開催 回数	回	-	-	-	高い	継続して 実施	B: 現状 維持
							0	7,982	5,200			
							3	7,992	5,200			
							3	9,706	5,200			
16												
17												
18												
19												
20												